

1 県民税  
(1) 法人県民税

(単位：件、千円)

区分			確定法人税割額					確定法人税割額に対応する 前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度 になる中間申告額		
			事業年度数			税 額			事業年度数	税 額 ③	事業年度数	税 額 ④
			確定申告の あったもの	うち決定 したもの	確定申告の ないもの	確定申告の あったもの ①	うち決定 したもの	確定申告の ないもの ②				
普 通 法 人	分割 法人	本県本店分	922			954,923			316	339,552	328	359,960
		うち連結分	37			70,515			17	35,733	19	34,445
		他県本店分	4,146			1,745,463			1,988	658,030	2,068	675,351
		うち連結分	369			197,602			223	85,112	266	101,440
	県 内 法 人		20,152	37	2	688,595	70	14	2,235	189,591	2,310	226,075
		うち連結分	21			4,519			11	2,921	12	3,173
		計 (A)	25,220	37	2	3,388,981	70	14	4,539	1,187,173	4,706	1,261,386
		うち連結分	427			272,636			251	123,766	297	139,058
		特別法人 (B)	568		2	117,368						
		公益法人等 (C)	533		2	124,887						
		寮等のみを有する法人(D)										
		人格なき社団等 (E)	148			323						
		清算法人 (F)	310			352					1	6
	合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	26,779	41	2	3,631,911	70	14	4,539	1,187,173	4,707	1,261,392	
	うち連結分	427			272,636			251	123,766	297	139,058	

区分			確定申告期限が翌年度 となる見込納付額		既還付請求 利子割額が 過大である 場合の納付額 ⑥	中間納付額の歳出還付額		現事業年度分 調定額 (①+②-③+④ +⑤+⑥+⑦) ⑧	過事業年度分 調定額 ⑨	法人税割 調定額 (⑧+⑨) ⑩
			事業年度数	税 額 ⑤		前年度に 収入したもの ⑦	当該年度に 収入したもの			
普 通 法 人	分割 法人	本県本店分	4	692		12,536		988,559	11,592	1,000,151
		うち連結分	2	331		2,168		71,726	291	72,017
		他県本店分	57	14,022		40,626		1,817,432	22,146	1,839,578
		うち連結分	20	5,131		9,994		229,055	1,898	230,953
	県 内 法 人		10	2,711		34,397		762,201	14,292	776,493
		うち連結分	1	19		1,477		6,267	1	6,268
		計 (A)	71	17,425		87,559		3,568,192	48,030	3,616,222
		うち連結分	23	5,481		13,639		307,048	2,190	309,238
		特別法人 (B)						117,368	1,734	119,102
		公益法人等 (C)						124,887	147	125,034
		寮等のみを有する法人(D)						-		-
		人格なき社団等 (E)						323		323
		清算法人 (F)						358		358
	合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	71	17,425		87,559		3,811,128	49,911	3,861,039	
	うち連結分	23	5,481		13,639		307,048	2,190	309,238	

(1) 法人県民税 (つづき)

(単位：件、千円)

区分			均 等 割					納 税 義 務 者 数		合計 (調定額) ⑩+⑪	うち当該年度に 均等割に充当 した利子割額 ⑫	⑫の件数	当該年度に発生 した歳出還付額 ⑬	うち利子割に かかる額 ⑭	⑭の件数
			総数	資本金等の額					調定額 ⑩						
				50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超10 億円以下	1,000万円 超1億円 以下	左記以外							
普 通 法 人	分割 法人	本県本店分	913	15	12	78	407	401	60,452		-	-	-	-	-
		うち連結分	37	6	3	11	13	4	9,615		-	-	-	-	-
	他県本店分	4,093	716	458	869	1,147	903	1,098,070		-	-	-	-	-	
		うち連結分	363	128	77	102	29	27	182,236		-	-	-	-	-
	県 内 法 人	19,341	1	12	85	2,180	17,063	473,433		-	-	-	-	-	
		うち連結分	21			1	13	7	923		-	-	-	-	-
	計 (A)	24,347	732	482	1,032	3,734	18,367	1,631,955		-	-	14,652	2	16	
	うち連結分	421	134	80	114	55	38	192,774		-	-	648			
	特別法人 (B)	559	10	6	26	114	403	28,367		-	-	-	-	-	
	公益法人等 (C)	1,014	2	2		7	1,003	14,576		-	-	-	-	-	
	寮等のみを有する法人 (D)	1				1		50		-	-	-	-	-	
	人格なき社団等 (E)	142					142	2,938		-	-	-	-	-	
清算法人 (F)	9					9	2,328		-	-	-	-	-		
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	26,072	744	490	1,058	3,856	19,924	1,680,214		-	-	14,654	2	16		
うち連結分	421	134	80	114	55	38	192,774		-	-	648				

- (注) 1 平成29年度において調定した法人について作成した。  
 2 現事業年度分：平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に終了する事業年度分について記載した。  
 3 過事業年度分：現事業年度分より前の事業年度分について記載した。  
 4 「確定法人税割額」欄には、原則として平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に終了する事業年度分に係る確定申告税額の総額（修正、更正、決定額を含む。）を記載した。  
 5 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度数ごとに1件としたが、「確定法人税割額」欄の事業年度において、確定申告、修正申告、更正、決定の処理がされたものについては最終段階で1件とした。なお、納付すべき税額がないものについても計上した。  
 6 「納税義務者数」欄には、平成29年度中に現事業年度分として確定申告、決定した法人の実数を記載した。  
 なお、当該年度中に同一法人について、2以上の事業年度分について確定申告又は決定が行われた場合には、これらを通じて1として計上した。